

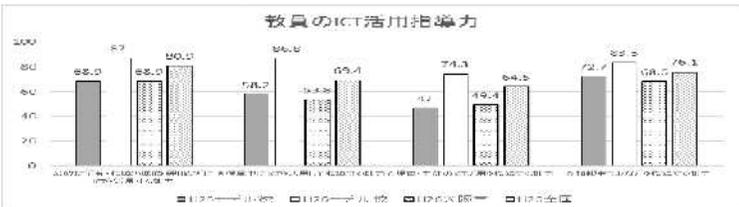
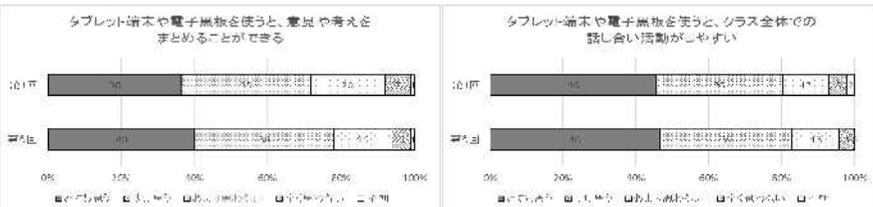
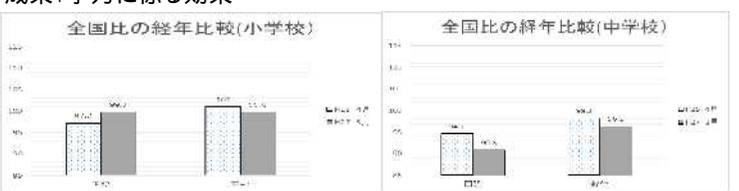
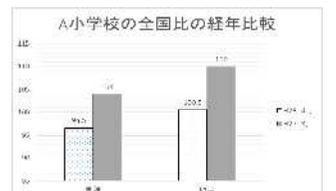
本市の教育改革の進捗状況 －主な事業の取組実績－

大阪市教育委員会事務局

本市の教育改革の進捗

カリキュラム改革関係

学校教育ICT活用事業

取組内容	取組実績
<p>タブレット端末などを一つのツール(教具)として活用することを通して、教育におけるICT活用の効果として多様な授業や学習の実現の可能性を探るとともに、全市小中学校への導入を踏まえ、ICT環境に求められる要件を明らかにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4校、中学校2校、施設一体型小中一貫校1校を指定 ・タブレット端末(小学校3年生以上の児童生徒数にあたる台数)、電子黒板機能付プロジェクター(全普通学級)、校内無線LAN(全普通学級)等の整備 ・ICTを活用し「協働学習」「言語活動」「児童生徒一人一人の能力や特性に応じた指導」等の充実を図った授業づくりを推進
成果	<p>モデル校におけるICTを活用した授業づくりの実証研究の成果を明らかにするために、教員・児童生徒を対象にアンケート調査等を行った。調査結果を「授業の質に係る効果」「学びの質に係る効果」「学力に係る効果」の側面からまとめると以下のような成果が見られた。</p>
<p>授業の質にかかわる効果</p>  <p>全国平均を上回って、モデル校の7～8割の教員のICT活用能力が向上した。</p>	<p>学びの質に係る効果</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を使用することで、7割を超える児童生徒が自分の意見や考えがまとめやすいと感じている。 ・ICT機器を使用することで、8割を超える児童生徒が、話し合い活動がしやすいと感じている。
<p>成果:学力に係る効果</p>  <p>【小学校】 4・5年生を対象に標準化テストを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年間の経年比較の結果、国語は実証研究後向上が見られたが、算数に関しては、ほぼ横ばいで増加が見られなかった。 <p>【中学校】 1・2年生を対象に標準化テストを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年間の経年比較の結果、国語・数学ともに増加傾向は見られなかった。 	<p>1日に必ず1時間はタブレットを使用する教員が75%存在するA校の特徴</p>  <p>・実施前の25年4月よりも、27年3月の方が、全国比の経年比較において向上。これらの成果は、ICT機器の利活用が学力の向上に寄与した要因の一つとして考えられる。</p> <p>ICT機器が授業で十分活用されるよう、校内LAN等の環境整備と指導方法の研修を実施するとともに、活用状況の把握を行う必要がある。</p>

本市の教育改革の進捗

カリキュラム改革関係

習熟度別授業(中学校モデル校)

取組内容	取組実績 (25年～27年度)																																																																																						
中学校では、モデル校において国語・数学・英語・理科で1年間を通じた習熟度別授業について実証研究を行います。	○1年間を通じた習熟度別授業のモデル実施 中学校の国語、数学、英語、理科の教科ごとに2校ずつ(計8校) ○実施内容：・分割の仕方：1クラスを「基礎・基本」「発展」(名称は異なる)の2コースに分割 ・コースの期間：単元ごと(2校)、定期テストごと(3校)、通年(3校) ・コース決定の仕方：テスト結果を参考(2校)、生徒の希望(3校)、両方を加味(3校)																																																																																						
成果	モデル校における各学力調査結果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">全国学力・学習状況調査 国語 総合</th> <th colspan="4">全国学力・学習状況調査 数学 総合</th> </tr> <tr> <th>平均正答率</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>平均正答率</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <td>大阪市平均</td> <td>86.6%</td> <td>81.1%</td> <td>88.6%</td> <td>大阪市平均</td> <td>48.4%</td> <td>58.9%</td> <td>51.1%</td> </tr> <tr> <td>国語モデル校平均</td> <td>85.7%</td> <td>59.9%</td> <td>71.5%</td> <td>数学モデル校平均</td> <td>48.6%</td> <td>57.2%</td> <td>48.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="4">全国学力・学習状況調査 理科</th> <th colspan="4">英語能力判定テスト</th> </tr> <tr> <th>平均正答率</th> <th>H24</th> <th></th> <th>H27</th> <th>英検 3級以上</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <td>大阪市平均</td> <td>46.4%</td> <td></td> <td>49.3%</td> <td>大阪市平均</td> <td>18.7%</td> <td>24.0%</td> <td>29.9%</td> </tr> <tr> <td>理科モデル校平均</td> <td>50.8%</td> <td></td> <td>54.8%</td> <td>英語モデル校平均</td> <td>25.1%</td> <td>38.5%</td> <td>52.8%</td> </tr> </table> <p>・各学力調査におけるモデル校3カ年の実績を見ると、国語、英語のモデル校の成果が顕著であり、理科については、大阪市平均を上回る伸び率が見られる。</p> <p>情意面についてのアンケートでの肯定的回答 経年比較(モデル校-全市 H25～H27)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">事前事後のアンケート結果 (全学年、3カ年の平均)</th> <th colspan="2">モデル校</th> <th colspan="2">全市</th> </tr> <tr> <th>事前 a</th> <th>事後 b</th> <th>事前 a</th> <th>事後 b</th> </tr> <tr> <td>習熟度別少人数授業での授業は分かる。</td> <td>77.6%</td> <td>80.0%</td> <td>66.7%</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>習熟度別少人数授業での授業は好き。</td> <td>62.8%</td> <td>69.0%</td> <td>57.4%</td> <td>62.2%</td> </tr> </table> <p>・肯定的な回答をする生徒の割合が、モデル校で全市よりも全体的に高い。これはモデル校でのきめ細かい指導の成果といえる。事前事後の伸び(別紙参照)については、モデル校と他の学校に差が見られない。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>モデル校ヒアリング調査より</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の発言・活動する時間・機会が増えた。 ・一人ひとりの生徒に丁寧なきめ細かく対応できる。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担任等学年教員にとって、他コースの生徒を指導することができない。 ・持ち時間数の関係で指導者の固定できないので、授業の進め方・評価のつけ方・進度の打ち合わせ等で時間を取られる。 ・担当教員を固定化してしまうと、生徒全体の把握に差があり、生活指導面等での対応に課題があった。 ・配置された講師も経験が浅く、年度ごとに人が入れ替わることもあり、思うような展開ができなかった。 ・調べ学習等多くの意見をもとに授業を深めていきたいときに、多様な考えを知ることができない。 ・習熟度に課題のあるクラスのモチベーションを維持することが困難であった。 <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>今後は、習熟度別指導に効果的な単元について集中的に習熟度別指導を実施するとともに、学級編成の方法や指導方法、教材活用法などの指導モデルを全市に示すことで、より効果的な習熟度別指導をめざしていく。</p> </div> </div>				全国学力・学習状況調査 国語 総合				全国学力・学習状況調査 数学 総合				平均正答率	H25	H26	H27	平均正答率	H25	H26	H27	大阪市平均	86.6%	81.1%	88.6%	大阪市平均	48.4%	58.9%	51.1%	国語モデル校平均	85.7%	59.9%	71.5%	数学モデル校平均	48.6%	57.2%	48.5%	全国学力・学習状況調査 理科				英語能力判定テスト				平均正答率	H24		H27	英検 3級以上	H25	H26	H27	大阪市平均	46.4%		49.3%	大阪市平均	18.7%	24.0%	29.9%	理科モデル校平均	50.8%		54.8%	英語モデル校平均	25.1%	38.5%	52.8%	事前事後のアンケート結果 (全学年、3カ年の平均)	モデル校		全市		事前 a	事後 b	事前 a	事後 b	習熟度別少人数授業での授業は分かる。	77.6%	80.0%	66.7%	71.4%	習熟度別少人数授業での授業は好き。	62.8%	69.0%	57.4%	62.2%
全国学力・学習状況調査 国語 総合				全国学力・学習状況調査 数学 総合																																																																																			
平均正答率	H25	H26	H27	平均正答率	H25	H26	H27																																																																																
大阪市平均	86.6%	81.1%	88.6%	大阪市平均	48.4%	58.9%	51.1%																																																																																
国語モデル校平均	85.7%	59.9%	71.5%	数学モデル校平均	48.6%	57.2%	48.5%																																																																																
全国学力・学習状況調査 理科				英語能力判定テスト																																																																																			
平均正答率	H24		H27	英検 3級以上	H25	H26	H27																																																																																
大阪市平均	46.4%		49.3%	大阪市平均	18.7%	24.0%	29.9%																																																																																
理科モデル校平均	50.8%		54.8%	英語モデル校平均	25.1%	38.5%	52.8%																																																																																
事前事後のアンケート結果 (全学年、3カ年の平均)	モデル校		全市																																																																																				
	事前 a	事後 b	事前 a	事後 b																																																																																			
習熟度別少人数授業での授業は分かる。	77.6%	80.0%	66.7%	71.4%																																																																																			
習熟度別少人数授業での授業は好き。	62.8%	69.0%	57.4%	62.2%																																																																																			

本市の教育改革の進捗

カリキュラム改革関係

) 中学校給食

取組内容	取組実績																																
<p>成長期にある児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を発達段階に応じて身に付けることができるよう食育を推進する。また、中学生の望ましい食生活・食習慣の形成に向け、デリバリー方式の中学校給食を段階的に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全員喫食実施学年を1・2年生に拡大、または全学年全員喫食により給食を実施 ・ 小中一貫校は、自校調理方式で実施 ・ 小中親子方式によるモデル事業を1校において実施及び検証 																																
<p>成果</p>	<p>中学生の望ましい食生活・食習慣の形成に向け、平成25年度から中学校給食を順次導入し段階的に全員喫食に移行している。平成28年度、栄養バランスのとれた昼食を取る中学生の割合を100%とする。</p>																																
<p>これまでの経緯 《平成25年度》 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> デリバリー方式により「家庭弁当との選択制」で中学校給食を順次導入し平成25年9月に市内全128校へ拡大 </div> 《平成26年度》 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 新入生から学年単位、または全学年一斉に、全員喫食を導入 </div> <p>食に関する指導の推進 小中一貫した継続的系統的な食に関する指導を推進するため「食に関する指導の年間指導計画」の策定、「食に関する指導推進組織」の設置を進めた。なお、「食に関する指導の全体計画」はすべての小中学校において策定されている。</p> <p style="text-align: center;">- 食に関する指導の年間計画 -</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="230 1086 622 1278"> <table border="1"> <caption>食に関する指導の年間計画策定率 (小学校)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>策定率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>75</td></tr> <tr><td>H26</td><td>75</td></tr> <tr><td>H27</td><td>87</td></tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="640 1086 1032 1278"> <table border="1"> <caption>食に関する指導の年間計画策定率 (中学校)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>策定率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>51</td></tr> <tr><td>H26</td><td>61</td></tr> <tr><td>H27</td><td>68</td></tr> </tbody> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>【小学校】平成27年度の策定において、前年度から大幅に策定率が上昇し、食に関する指導が推進されている。</p> <p>【中学校】徐々に策定率は上昇しているものの全体の策定率が70%に満たず、さらに指導を推進する必要がある。</p> </div> </p>	年度	策定率 (%)	H25	75	H26	75	H27	87	年度	策定率 (%)	H25	51	H26	61	H27	68	<p>成果と課題</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒に対するアンケート調査において、「食生活を考えようと思いますか」の項目について肯定的な回答の割合 平成26年度：76% 平成27年度：75% ・ 残食率：20～30% [残食調査] (平成27年度1学期実施) 自校調理方式(小中一貫校3校)及び親子方式(1校)の残食率:5% ・ 温かいおかずの提供、柔軟な分量調整、アレルギー等の対応が必要 全校で学校調理方式(親子方式・自校調理方式)へ移行 </div> <p style="text-align: center;">- 食に関する指導推進組織 -</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1167 1086 1559 1278"> <table border="1"> <caption>食に関する指導推進組織設置率 (小学校)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>設置率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>88</td></tr> <tr><td>H26</td><td>90</td></tr> <tr><td>H27</td><td>98</td></tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="1576 1086 1968 1278"> <table border="1"> <caption>食に関する指導推進組織設置率 (中学校)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>設置率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>56</td></tr> <tr><td>H26</td><td>85</td></tr> <tr><td>H27</td><td>85</td></tr> </tbody> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>【小学校】平成27年度の設置において、前年度から設置率が上昇し100%になりつつある。</p> <p>【中学校】平成26年度には前年度から設置率が大幅に上昇したものの、27年度は横ばいであり、設置を推進する必要がある。</p> </div>	年度	設置率 (%)	H25	88	H26	90	H27	98	年度	設置率 (%)	H25	56	H26	85	H27	85
年度	策定率 (%)																																
H25	75																																
H26	75																																
H27	87																																
年度	策定率 (%)																																
H25	51																																
H26	61																																
H27	68																																
年度	設置率 (%)																																
H25	88																																
H26	90																																
H27	98																																
年度	設置率 (%)																																
H25	56																																
H26	85																																
H27	85																																

本市の教育改革の進捗

グローバル改革関係

英語イノベーション事業(英語教育重点校の取組)

< 目的 >

グローバル社会において活躍し貢献できる人材をめざす英語イノベーション事業の一環として、「英語教育重点校」において小中の9年間を見通し、「積極的に自分の考えや意見を伝えることのできる英語コミュニケーション能力の育成を育む」英語教育に取り組む。

< 英語教育重点校 >

大阪市立の8中学校、19小学校

< 英語重点校での取組内容 >

[小学校]

- ・全学年において、週3回×15分の音声を重視した指導を教育課程外の時間に実施。
- ・指導は、英語の音声に触れることを重視し、「フォニックス」という学習方法を取り入れる。
- *「フォニックス」とは、英語の綴りと音を関連づける方法
- ・市教委作成の音声指導案及び市教委配付の教材を活用し、実践を行う。

[中学校]

- ・小学校における音声を重視した指導を効果的に中学校の指導に活かすために、指導方法の改善について研究・研修を行う。
- ・音声を重視した指導とともに、多読、文法指導等を教科書の活用と合わせて位置づけた包括的なカリキュラムを開発して授業で実践する。

[小・中共通]

- ・全市対象に取組を公開し、成果の普及を図る。

< 学校への支援 >

- ・教育委員会が選定した教材(DVD、CD、ワークブック絵本等)の配付。
- ・各教室にDVD再生機、プロジェクターを配付。
- ・訪問研修・訪問指導のための英語教育アドバイザーを派遣。

音声指導重点校における英検の取得状況は全市を上回っていたものの、音声指導重点校においても、学習指導要領に示されている学習内容に則して取り組んでいるため、それ以上の英語力を必要とするスコアの取得は困難であった。

平成27年度 大阪市英語力調査(英語能力判定テスト)の結果から見る重点校の取り組みの成果 : 大阪市と重点校の結果の経年比較

中学3年生	H25			H26			H27		
	大阪市	重点校	差	大阪市	重点校	差	大阪市	重点校	差
平均スコア	267.9	273.8	5.9	285.2	291.8	6.6	298.7	303.6	+4.9
英検3級以上の割合	18.7	19.3	0.6	24.0	25.5	1.5	29.9	33.2	+3.3
英検準2級以上の割合	3.3	3.1	-0.2	4.1	5.1	1.0	7.1	8.0	+0.9
高得点者層(401~460点)の割合	6.3	6.7	0.4	7.9	10.0	2.1	12.3	14.3	+2.0

中学2年生	H25			H26			H27		
	大阪市	重点校	差	大阪市	重点校	差	大阪市	重点校	差
平均スコア(点/400点)	267.5	277.4	+9.9	266.5	272.1	+5.6	281.4	291.2	+9.8
英検4級レベル以上の割合(%)	45.1	49.2	+4.1	44.9	48.5	+3.6	52.3	56.5	+4.2
英検3級レベル以上の割合(%)	20.6	24.2	+3.6	21.7	23.4	+1.7	27.2	33.0	+5.8

中学1年生	H25			H26			H27		
	大阪市	重点校	差	大阪市	重点校	差	大阪市	重点校	差
平均スコア(点/340点)	218.6	228.8	+10.2	229.8	241.2	+11.4	230.3	243.1	+12.8
英検5級レベル以上の割合(%)	59.1	63.8	+4.7	68.6	72.8	+4.2	67.9	73.9	+6.0
英検4級レベル以上の割合(%)	24.6	29.3	+4.7	28.4	34.3	+5.9	30.4	38.0	+7.6

・27年度の重点校の中学1年生は、小学5年生の10月から音声指導を受けた生徒である。英検5級レベル以上の割合は、大阪市全体より重点校の方が6%上回っている。さらに、英検4級レベル以上の割合は大阪市全体よりも7.6%上回っていることから、重点校における取り組みの効果であると言える。

本市の教育改革の進捗

マネジメント改革関係

) 校長公募

取組内容・成果

(25年度)
 ・4月～小学校長9名、中学校長2名の外部人材を配置。
 ・6名が退職する事態となる。

(26年度)
 ・4月～小学校長8名、中学校長3名、高等学校長1名の外部人材を配置。
 ・9月市会の附帯決議で、外部人材の採用は厳正な選考のうえ即戦力の若干名とする旨等が付された。
 これを受け、「公募制度のあり方検討プロジェクトチーム」の対応策も踏まえ、26年度実施の校長公募で先行方法を大幅に変更。内外人材同一の取り扱いを基本理念とし、論述試験や集団討論、外部人材によるコンピテンシー面接等を導入。

(27年度)
 ・4月～小学校長5名、中学校長1名の外部人材を配置。

区分	外部（任期付き）		内部（本市職員）		合計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
24年度	928	11	362	52	1290	63
25年度	143	12	345	39	488	59
26年度	144	6	348	73	492	79
27年度	67	1	310	41	377	42

教職員の評価・育成システムの「学校運営に関するシート」において肯定的な回答となる学校の割合:80%以上(毎年)

平成27年度：90.9%

) 校長経営戦略予算

取組概要

校長が学校協議会の意見を聴いて、自らの裁量により、その学校独自の目標や取組を掲げた「運営に関する計画」を定め、その計画に掲げた目標の達成に向け、学校が主体性をもって実情に応じた取組を推進することを目的に実施する事業

基本配付予算:学校規模に応じて全校に配付する予算
 加算配付予算:基本配付予算に加えて、特色ある学校づくりに必要な事業を計画実施する学校に対して500万円を上限に、第三者による評価を行い、必要な経費を配付する予算
 区政重点予算(27年度から):区の教育施策に即した事業を計画し実施する学校に対する予算
 住之江区の小中一貫校設立に向けた特色ある教育環境づくり事業(仮称)と東淀川区の小中学校土曜授業へのゲストティーチャー派遣事業を先行実施

取組実績

基本配付校数 全校
 加算配付校数

	申請校数(割合:申請校数/学校数)					配付校数(割合:配付校数/申請校数)				
	小	中	高	特	計	小	中	高	特	計
H25	233(78%)	107(82%)	16(80%)	8(80%)	364(79%)	39(17%)	26(24%)	4(25%)	6(75%)	75(21%)
H26	273(92%)	122(94%)	16(80%)	9(90%)	420(92%)	130(48%)	40(33%)	7(44%)	3(33%)	180(43%)
H27	288(98%)	121(93%)	18(90%)	12(100%)	439(96%)	144(50%)	52(43%)	9(50%)	9(67%)	214(49%)

成果

「校長経営戦略予算」により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合

平成25年度：86%、平成26年度90%

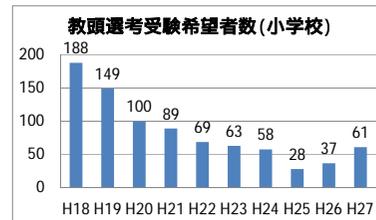
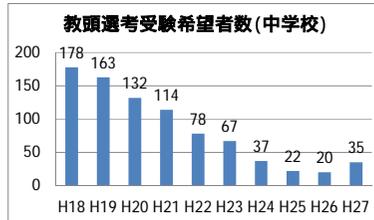
本市の教育改革の進捗

マネジメント改革関係

) 管理職不足

管理職不足の問題

管理職選考受験希望者数推移



管理職の魅力の低下

学校組織の脆弱化が進み、校務の複雑化と相まって、業務の負担が教頭に集中している状況が進んできた。

- 過去の採用抑制の影響により中堅教員の層が薄くなっている
- 業務の繁忙や学校園への過度な要望・苦情への対応など

➡

- ・学校運営の核となる管理職の確保
- ・管理職を補佐する体制の確立

新たな組織マネジメント体制の導入

副校長を拡大配置 15校 24校(H27)

- ・大規模校を中心に配置し、管理職体制を強化

教頭補佐(首席)を新設配置 0校 14校(H27)

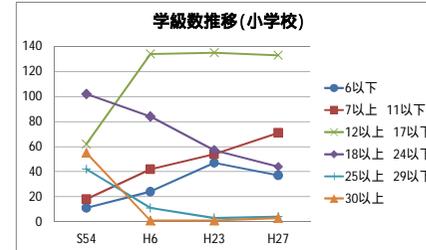
- ・副校長配置校に準じる大規模校や、統廃合予定・生徒指導上特に課題の大きい学校などにモデル配置し、教頭を補佐する役割を分担

教頭補助を新設配置 0校 60校(H27)

- ・当面の間、新任教頭配置校等に配置し、事務負担を軽減
- ・教頭補助については、組織マネジメント体制の確立までの間、また、中堅教員の層が大量採用教職員によって厚くなるまでの間の間の当面の組織強化策として実施

) 学校の小規模化

学級数別学校数の推移

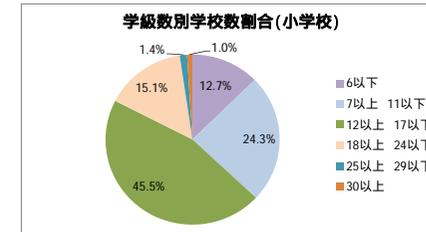


過去約20年間の学級数別校数推移

学級数	H6	H27
6以下	24	37 (13校増)
7以上 11以下	42	71 (29校増)
30以上	1	3 (2校増)

11学級以下の小規模校は42校増加
30学級以上の大規模校は2校増加

学校の小規模化



学級数別校数 (小学校)

学級数	学校数
6以下	37
7以上 11以下	71
12以上 17以下	133
18以上 24以下	44
25以上 29以下	4
30以上	3

H27年度

3校のうち1校以上が11学級以下の小規模校 [37% (108校 / 292校)]

- 教職員数が少なく、教科・領域分担を一人で複数担当
- 同学年担当教員による学年共通の指導方法の高め合いができない
- 新任教員をはじめ、若手の教員が一人で担当

➡

- ・人材育成上の課題

学校配置の適正化

- ・塩草小学校と立葉小学校 ➡ 塩草立葉小学校【浪速区】(H26.4)
- ・鶴町小学校と鶴浜小学校 ➡ 鶴町小学校【大正区】(H27.4)
- ・梅南小学校と津守小学校 ➡ 梅南津守小学校【西成区】(H27.4)
- ・萩之茶屋小学校と今宮小学校と弘治小学校 ➡ 新今宮小学校【西成区】(H27.4)
- ・淡路小学校と西淡路小学校 ➡ 西淡路小学校【東淀川区】(H28.4)
- ・長吉東小学校と長吉六反小学校 ➡ 長吉東小学校【平野区】(H28.4)

本市の教育改革の進捗

ガバナンス改革関係

) 学校協議会

取組内容・成果

全ての学校園に学校協議会を設置し、運営に関する計画の策定などに保護者や地域住民など学校関係者の意向を反映するとともに、学校関係者が評価することを通じて、学校関係者との連携による開かれた学校運営を進めます。また、学力の状況などの学校情報を保護者や地域住民などに積極的に提供し、学校運営における説明責任を果たします。

(25・26・27年度)

- ・学校協議会を3回以上の開催
- ・校園長を対象とした研修を3回実施
- ・学校協議会は、校園長が「運営に関する計画」を作成するにあたり、意見を述べ、学校関係者評価を実施

(26年度)

- ・区長会と連携し運営の補佐のあり方等を検討

(27年度)

- ・新任委員を対象とした研修を各区で実施

「全小・中学校対象の学校アンケート」

質問項目	27年度
学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ	98.2%

) 学校選択制

取組内容・成果

(25年度)

・前年度に学校選択制導入を決定した12区(小学校6区中学校12区)において、26年4月入学の学校選択制対象者約1万4千人に学校案内の配布を行い、保護者から提出された希望調査票により就学・進学校の確定を行った。

(26年度)

・27年4月の入学生を対象に学校選択制を実施する23区(小学校21区中学校23区)において、対象者約3万8千人に学校案内の配布を行い、保護者から提出された希望調査票により就学・進学校の確定を行った。

(27年度)

・28年4月の入学生を対象に学校選択制を実施する23区(小学校22区中学校23区)において、対象者約3万8千人に学校案内の配布を行い、保護者から提出される希望調査票により就学・進学校の確定を行った。

導入過程 H26入学者 小学校6区 中学校12区

H27入学者 小学校21区 中学校23区

H28入学者 小学校22区 中学校23区

入学の学校選択制による通学区域外の学校への就学者率

H26:3.8%(小学校5.1%中学校2.9%)

H27:3.9%(小学校4.6%中学校3.1%)

学校選択制実施区における保護者アンケート結果 年度比較

どのような理由で学校を選んだか(上位5項目)

[小・中学校合計]

26年度	27年度
自宅から近く通学しやすいから	自宅から近く通学しやすいから
校区の学校だから	校区の学校だから
友だちが同じ学校に行くから	友だちが同じ学校に行くから
兄弟が通学しているから	兄弟が通学しているから
通学上の安全がより確保されているから	通学上の安全がより確保されているから

本市の教育改革の進捗

学校サポート改革関係

)生活指導員)第三者専門家チーム

生活指導支援員の配置

(25年度):警察官経験者、生活指導経験者である生活指導支援員3名を、必要に応じて学校現場に派遣

(26・27年度):生活指導支援員を各校の希望に応じて常時配置
(小学校39校、中学校41校)

「暴力件数」

	小学校		中学校		合計	
	校数	割合	校数	割合	校数	割合
増えた	0	0%	0	0%	0	0%
変化なし	15	39.5%	20	48.8%	35	44.3%
減った	23	60.5%	21	51.2%	44	55.7%
計	38	100%	41	100%	79	100%

半数以上の学校で、暴力件数が「減った」と感じている。暴力行為に至るまでに、多くの目で見守ることで未然防止につながっていると考えられる。

「いじめ件数」

	小学校		中学校		合計	
	校数	割合	校数	割合	校数	割合
増えた	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
変化なし	18	47.4%	26	63.4%	44	55.7%
減った	20	52.6%	15	36.6%	35	44.3%
計	38	100%	41	100%	79	100%

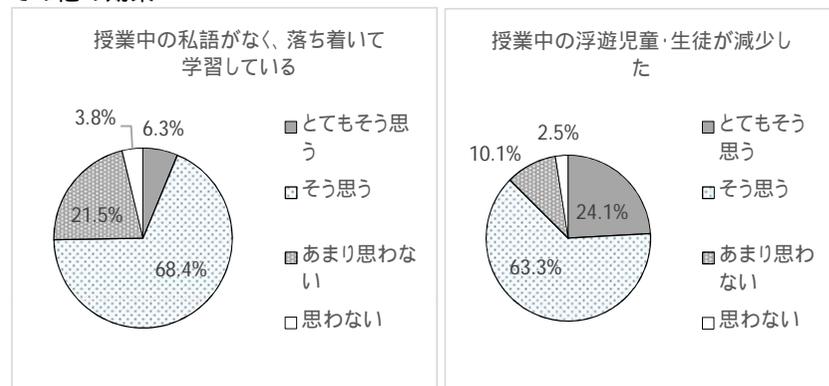
「減った」と感じている学校の割合が44%で、多くの目で見守ることで未然防止につながったと考えられる。

「不登校」

	小学校		中学校		合計	
	校数	割合	校数	割合	校数	割合
増えた	1	2.6%	0	0.0%	1	1.3%
変化なし	22	57.9%	27	65.9%	49	62.0%
減った	15	39.5%	14	34.1%	29	36.7%
計	38	100%	41	100%	79	100%

「減った」の割合は37%で、効果の出ている学校もある。生活指導支援員が家庭訪問や別室指導を行うことで効果が表れていると考えられる。

その他の効果



「生活指導支援員配置校対象アンケート」

「授業中の私語がなく、落ち着いて学習している」「授業中の浮遊児童・生徒が減少した」と感じている学校が多くなっている。生活指導支援員が授業にサポートに入ったり、授業時間中に廊下の巡回を絶やすことなく行ったりしたことが、効果につながっていると考えられる。

第三者専門家チームの派遣

いじめや不登校、児童虐待や暴力行為など、学校だけでは解決が困難な事案について、医師・臨床心理士・弁護士・社会福祉士・警察経験者などで構成する第三者専門家チームを設置し、校長のみならず、学校協議会、教育委員会からの派遣要請に対応するとともに、助言・相談を行った。

- ・第三者専門家チームの派遣 26年度：27件、 27年度：67件
- ・相談窓口相談件数 26年度：270件、 27年度：243件